



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社ウッドワン

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 7898

(URL <http://www.woodone.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 中本 祐昌

問合せ先責任者 取締役経理部長 吉岡 孝治

TEL (0829) 32 - 3333

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	91,851	3.4	1,257	△67.1	△419	—	△1,183	—
19 年 3 月期	88,797	26.5	3,821	377.0	3,125	620.2	4,817	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	△25.22	—	△3.0	△0.3	1.4
19 年 3 月期	102.45	102.13	12.6	2.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 一百万円 19 年 3 月期 △45 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	132,016	43,171	27.4	775.53
19 年 3 月期	143,520	48,752	28.8	880.53

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 36,219 百万円 19 年 3 月期 41,403 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,563	△1,865	261	4,238
19 年 3 月期	7,291	△5,379	772	4,610

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	6.00	6.00	12.00	564	11.7	1.5
20 年 3 月期	6.00	6.00	12.00	562	—	1.5
21 年 3 月期 (予想)	6.00	6.00	12.00		46.7	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	40,000	△15.2	1,500	178.4	700	△56.7	400	△68.8	8.56
通 期	83,500	△9.1	3,800	202.2	2,300	—	1,200	—	25.69

平成 20 年 4 月 22 日にプラント事業を売却したため業績予想に、プラント事業は含まれておりません。

(参考) 20 年 3 月期の実績からプラント事業を控除した前年同期比較増減率

	売上高増減率
第 2 四半期連結累計期間	%
通 期	△9.5
	△1.4

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 連結子会社 除外 1社（社名 SINGAPORE JUKEN SANGYO PTE. LTD.）
 (注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成の基本となる事項」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 49,209,846株 19年3月期 49,209,846株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 2,507,256株 19年3月期 2,188,512株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	61,776	△11.3	226	△88.5	△228	—	△752	—
19年3月期	69,657	3.4	1,961	303.8	1,654	238.2	886	774.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△16.04	—
19年3月期	18.86	18.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	76,436	30,655	40.0	653.97
19年3月期	82,440	32,928	39.9	699.35

(参考) 自己資本 20年3月期 30,542百万円 19年3月期 32,884百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	33,000	5.5	600	—	300	—	200	—	4.28
通 期	68,400	10.7	1,800	696.3	1,200	—	600	—	12.85

個別の業績予想には、㈱バルキッチンの営業部門の移行のため住宅設備事業の売上が含まれております。

(参考) 21年3月期の個別業績予想から住宅設備事業を控除した場合の業績予想と前年同期増減比較率

	売上高	
	百万円	%
第2四半期累計期間	29,000	△7.3
通 期	60,000	△2.9

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の3～7ページの「1. 経営成績」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は輸出の増加、設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善に伴い、国内経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、下半期は原油や素材価格の高騰、米国のサブプライムローン問題の影響や為替の急激な変動等により景気の減速感が強まってまいりました。

わが国の新設住宅着工戸数は、昨年6月に施行された建築基準法改正の影響もあり、7月から急激な減少となり、今年3月の新設住宅着工戸数は、前年同月比15.6%と9ヶ月連続で減少しました。建築基準法の改正の影響は一巡したものと思われまますものの、依然厳しい状況で推移しています。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度の下期においてグループ化したキッチンメーカーである㈱ベルテクノの住宅設備機器事業とのシナジー効果向上をめざしてきました。この為、平成20年2月1日には、プラント事業(建築設備機器)を営む㈱ベルテクノ、プラント事業(染色整理機械)を営む㈱ベル染色、住宅設備機器事業を営む㈱ベルキッチン及び㈱ベルキッチンインターナショナルに会社分割し、同時に㈱ベルキッチンの営業体制を㈱ウッドワンに取り込みました。

住宅建材事業は、当連結会計年度においてN Z材を生かした「無垢の木のぬくもりを味わえる」ジュピーノシリーズの「息吹」やジュピーノの無垢フローリング、N Z針葉樹合板製のフローリング「コンビット ストライプ グラード」など新製品の投入・拡販に努め、同時にコスト削減も行いましたが、急激な新設住宅着工戸数の減少もあり、住宅建材事業の売上高は、67,440百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

住宅設備機器事業は、キッチン・洗面・浴槽を中心とした事業部門であります。国内市場では当連結会計年度においては、住宅建材事業とのコラボレーションによる新製品の開発や合同でのウッドワンフェアの出展、合同商談会など積極的な販促活動を展開してきましたが、市場低迷の影響により、計画達成には至りませんでした。米国市場では、サブプライムローン問題の影響もあり、厳しい住宅業界のなか、上半期は比較的順調に推移しましたが、下半期については、影響が少ない地域での販売ではありますが、計画は未達成でした。住宅設備機器事業の売上高は、17,221百万円(前年は下半期のみ売上高9,524百万円)となりました。

プラント事業のタンク市場は、当連結会計年度において官公需要は減少するも民間設備投資が引続き順調に推移したこともあり、ステンレス材料が高騰する中、価格改定を実施し、利益率の低下を抑え、受注確保に努めました。また更新時期にきている配水池の受注も順調に増加して、染色機械関連も含め売上高は、7,189百万円(前年は、下半期のみ売上高4,558百万円)となりました。

その結果、売上高は91,851百万円(前年同期比3.4%増)、経常損失は419百万円(前年同期は経常利益3,125百万円)、当期純損失は1,183百万円(前年同期は当期純利益4,817百万円)となりました。

なお、当連結会計年度末において急激なドル安となった為、外貨建借入に係わる為替評価損301百万円、未決済為替予約取引の評価損2,418百万円を計上しました。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり6円とし、年間では、1株当たり12円とさせていただきます。

(次期の見通し)

日本経済は、さらなる継続的な原油や素材価格の高騰、米国のサブプライムローン問題の影響などにより景気の減速感が強まり新設住宅着工戸数も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中、当社グループは、引続きコスト削減に努めるとともに、お客様に好評を得ていますジュピーノシリーズの拡販や製品開発においても無垢材をキッチン扉に使い、キッチン廻りの収納までジュピーノシリーズの無垢材でトータル提案を進めるべく、順次製品を投入していきます。また、新たな海外販売先の開拓など国内外での販売網の拡充等、積極的な営業展開を進めてまいります。

特に今年2月より進めてきた㈱ベルキッチン住宅設備機器事業の営業部門を㈱ウッドワンに完全移行し、業務上のシナジー効果を発揮し、企業価値向上に努めてまいります。さらに、当社グループとしては、引き続き住宅建材事業を中核として関連する住宅設備機器事業との更なるシナジーの発現によるグループ企業価値の向上を図り、当社グループが属するマーケットにおいて確固たる地位を構築していく所存であります。

昨年度から懸念されている南洋材やロシア材などの不安定な供給事情に左右されることなく、当社グループが所有するニュージーランドの山林資源を有効活用して海外及び国内市場に環境循環型の木材資源の安定供給に努めてまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高 83,500 百万円、営業利益 3,800 百万円、経常利益 2,300 百万円、当期純利益 1,200 百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により1,563百万円増加し、投資活動により1,865百万円減少し、財務活動により261百万円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は371百万円の減少となり、期末残高は4,238百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

営業活動により得られた資金は、1,563百万円となり、前年同期に比べ5,727百万円(78.6%)の減少となりました。収入の主な内訳は、減価償却費及びのれん償却費5,263百万円、売上債権の減少額2,178百万円、棚卸資産の減少額2,339百万円であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失3,268百万円、仕入債務の減少額が6,029百万円、利息の支払額1,291百万円、法人税等の支払額1,091百万円であります。

投資活動により使用した資金は、1,865百万円と前年同期に比べ3,514百万円(65.3%)の減少となりました。主な投資内容は国内及びニュージーランド子会社における維持更新のための設備投資及び山林の投資等に2,747百万円、投資活動により得た資金は投資有価証券の売却による831百万円であります。

財務活動により得られた資金は、261百万円となり、前年同期に比べ511百万円の減少となりました。主にニュージーランド子会社からの輸入の商流の変更等や運転資金を目的とする銀行借入の調達と返済、社債の償還に伴う新規発行によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重点政策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

又、次期の配当金につきましては、年間12円(中間6円、期末6円)を予定しています。

2. 企業集団の状況

企業集団等における主な事業内容

当社グループは当社及び子会社26社及び関係会社1社から構成されており、事業は住宅建材事業及び住宅設備機器事業を主たる事業としています。

当社グループの主な事業内容は以下のとおりであり、各事業区分はセグメント情報の区分と同一です。

① 住宅建材事業

植林を含む山林経営、合板床材・造作材などの木質総合建材の製造および販売。

② 住宅設備機器事業

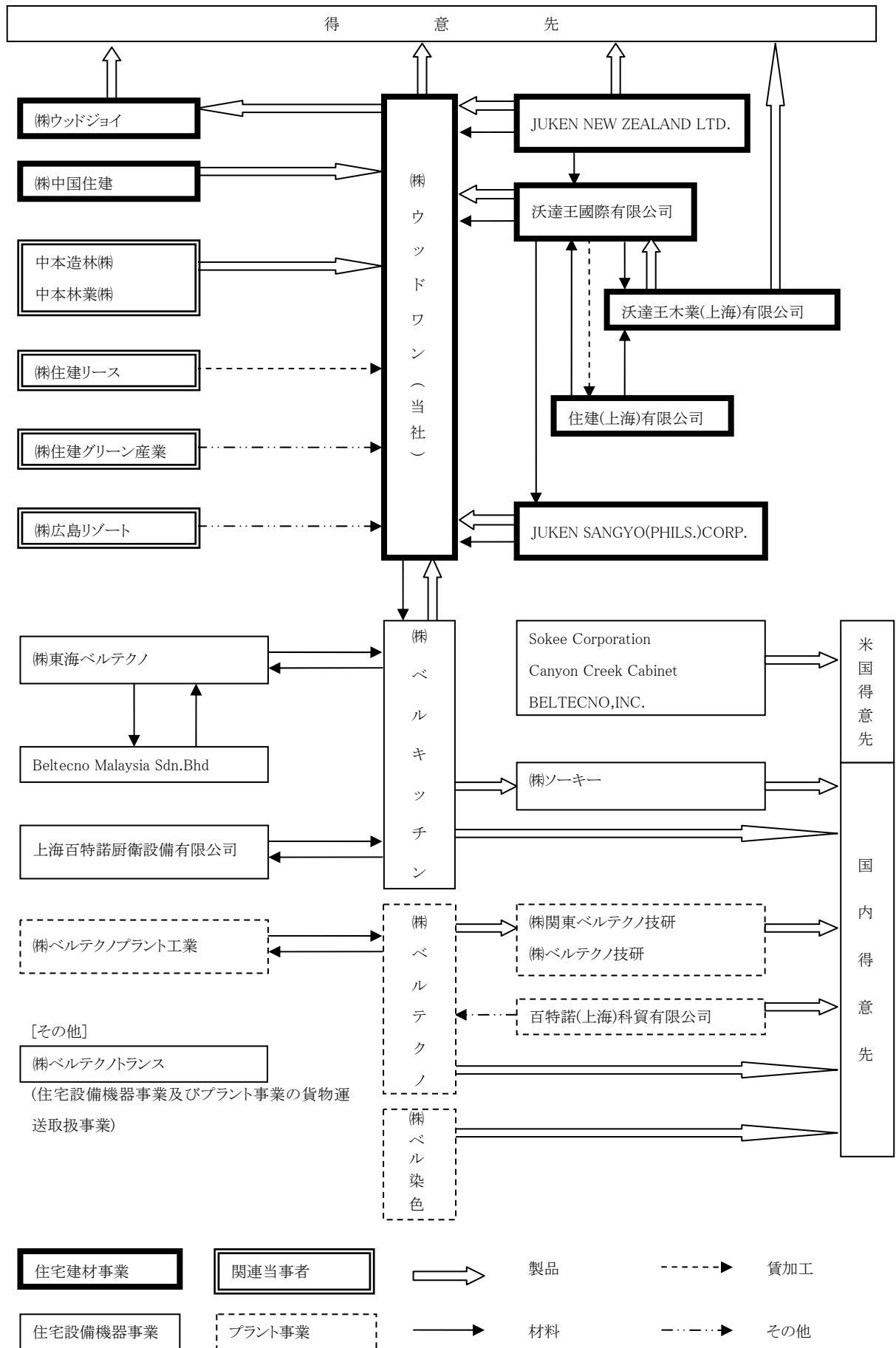
厨房機器・洗面機器・浴槽機器などの製造および販売。

③ プラント事業

給排水衛生機器・染色整理機械などの製造および販売。

- ・ ㈱ジューケン特販は、平成4年2月1日以降事業活動を休止しています。
- ・ ㈱ベルテクノ技研は、持分法非適用の関連会社です。
- ・ ㈱ベルテクノは、平成20年2月1日に、プラント事業(建築設備機器)を営む㈱ベルテクノ、プラント事業(染色整理機械)を営む㈱ベル染色、住宅設備機器事業を営む㈱ベルキッチン及び㈱ベルキッチンインターナショナルに会社分割しました。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、”業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供する”を通じて、社会の発展に貢献する”を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の指標を目指してバランスの取れた経営指標を目標としています。

① 売上高	1,100億円
② 総資本当期純利益率(ROA)	5%以上
③ 自己資本当期純利益率(ROE)	10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、森林資源を保全する法正林施業(植林、育林、間伐、伐採)を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料を確保し、顧客ニーズに沿った商品開発をすることにより、これからの厳しい競争時代に着実に業績の伸展をめざし、収益性を重視する観点から目標とする経営指標を定めてまいります。

このため

- ① 貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の向上をはかります。
- ② 国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかり市場競争力を高めてまいります。
- ③ 高齢化社会とともに、人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努めてまいります。
- ④ 中華人民共和国及び住宅需要増加を見込める海外への販売に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、さらなる継続的な原油や素材価格の高騰、米国のサブプライムローン問題の影響などにより景気の減速感が強まり新設住宅着工戸数も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中、当社グループは、引続きコスト削減に努めるとともに、お客様に好評を得ていますジュピーノシリーズの拡販や製品開発においても無垢材をキッチン扉に使い、キッチン廻りの収納までジュピーノシリーズの無垢材でトータル提案を進めるべく、順次製品を投入していきます。また、新たな海外販売先の開拓など国内外での販売網の拡充等、積極的な営業展開を進めてまいります。

このような中、「(3)中長期的な会社の経営戦略」に掲げた施策を、当社グループの更なる経営基盤の強化並びに業績向上のための課題として、その実行・実現に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)		%		%		
I 流動資産	50,903	35.5	46,055	34.9	△	4,847
1 現金及び預金	4,874		4,502		△	371
2 受取手形及び売掛金	16,780		14,251		△	2,529
3 たな卸資産	27,489		24,588		△	2,900
4 繰延税金資産	272		591			319
5 その他	1,621		2,239			618
貸倒引当金	△ 134		△ 117			16
II 固定資産	92,616	64.5	85,960	65.1	△	6,655
1 有形固定資産	72,755	50.7	67,921	51.4	△	4,833
(1)建物及び構築物	14,555		13,456		△	1,099
(2)機械装置及び運搬具	15,880		13,886		△	1,993
(3)土地	13,272		13,081		△	190
(4)建設仮勘定	896		682		△	213
(5)立木勘定	26,116		24,964		△	1,152
(6)その他	2,032		1,850		△	182
2 無形固定資産	3,978	2.7	2,255	1.7	△	1,722
3 投資その他の資産	15,882	11.1	15,783	12.0	△	99
(1)投資有価証券	4,483		1,710		△	2,773
(2)繰延税金資産	163		630			467
(3)その他	11,480		13,623			2,143
貸倒引当金	△ 244		△ 181			63
資産合計	143,520	100.0	132,016	100.0	△	11,503

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債の部)		%		%	%	
I 流動負債	46,318	32.3	38,634	29.3	△	7,684
1支払手形及び買掛金	13,617		7,404		△	6,212
2短期借入金	22,998		25,081			2,083
3一年以内償還予定社債	3,075		575		△	2,500
4未払法人税等	940		217		△	722
5賞与引当金	606		598		△	7
6その他	5,081		4,756		△	324
II 固定負債	48,449	33.7	50,211	38.0		1,762
1社 債	13,662		16,087			2,425
2長期借入金	31,942		28,854		△	3,087
3退職給付引当金	1,434		265		△	1,168
4役員退職慰労引当金	—		574			574
5繰延税金負債	—		3,088			3,088
6その他	1,410		1,340			69
負債合計	94,767	66.0	88,845	67.3	△	5,921
(純資産の部)						
I 株主資本	38,214	26.7	34,338	26.0	△	3,875
1資 本 金	7,324	5.1	7,324	5.6		—
2資本剰余金	8,028	5.6	7,816	5.9	△	212
3利益剰余金	24,775	17.3	21,313	16.1	△	3,461
4自己株式	△ 1,914	△1.3	△ 2,116	△1.6	△	202
II 評価・換算差額等	3,189	2.2	1,880	1.4	△	1,308
1その他有価証券評価差額金	430	0.3	△117	△0.1	△	548
2繰延ヘッジ損益	145	0.1	752	0.6		606
3為替換算調整勘定	2,613	1.8	1,246	0.9	△	1,367
III 新株予約権	43	0.0	113	0.1		69
IV 少数株主持分	7,304	5.1	6,838	5.2	△	465
純資産合計	48,752	34.0	43,171	32.7	△	5,581
負債純資産合計	143,520	100.0	132,016	100.0	△	11,503

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	88,797	100.0	91,851	100.0	3,054	3.4
II 売 上 原 価	60,986	68.7	64,788	70.5	3,802	6.2
売 上 総 利 益	27,811	31.3	27,062	29.5	△ 748	△2.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,989	27.0	25,805	28.1	1,815	7.6
営 業 利 益	3,821	4.3	1,257	1.4	△ 2,564	△67.1
IV 営 業 外 収 益	1,383	1.6	854	0.9	△ 529	△38.2
受 取 利 息	90		66		△ 24	
受 取 配 当 金	56		149		93	
為 替 差 益	364		123		△ 240	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	301		30		△ 270	
そ の 他	570		483		△ 86	
V 営 業 外 費 用	2,080	2.4	2,531	2.8	451	21.7
支 払 利 息	1,298		1,289		△ 9	
売 上 割 引	604		600		△ 3	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	45		-		△ 45	
そ の 他	131		641		510	
経常利益又は経常損失(△)	3,125	3.5	△ 419	△0.5	△ 3,544	—
VI 特 別 利 益	4,058	4.6	1,160	1.3	△ 2,898	△71.4
固 定 資 産 売 却 益	33		2		△ 30	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22		22		△ 0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	164		109		△ 54	
為 替 差 益	3,612		-		△ 3,612	
退 職 給 付 制 度 変 更 益	-		269		269	
そ の 他	226		756		529	
VII 特 別 損 失	444	0.5	4,009	4.4	3,565	802.4
固 定 資 産 売 却 損	92		24		△ 68	
固 定 資 産 除 却 損	80		37		△ 43	
為 替 差 損	-		2,418		2,418	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3		197		194	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	110		638		528	
減 損 損 失	115		14		△ 101	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労	-		525		525	
引 当 金 繰 入 額	-		-		-	
そ の 他	41		152		110	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,739	7.6	△ 3,268	△3.6	△ 10,008	—
法人税、住民税及び事業税	1,179	1.3	397	0.4	△ 781	△66.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 470	△0.5	△ 2,553	△2.8	△ 2,083	442.9
少 数 株 主 利 益	1,212	1.4	70	0.1	△ 1,142	△94.2
当期純利益又は当期純損失(△)	4,817	5.4	△ 1,183	△1.3	△ 6,001	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項 目	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	7,324	7,815	20,571	△1,904	33,806
当期連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△564		△564
利益処分による役員賞与(注)			△48		△48
当期純利益			4,817		4,817
株式交換による増加		213			213
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分			△1	18	17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
当期連結会計年度中の変動額合計	—	213	4,204	△10	4,407
平成19年3月31日残高	7,324	8,028	24,775	△1,914	38,214

項 目	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	634	—	888	1,523	—	940	36,269
当期連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△564
利益処分による役員賞与(注)							△48
当期純利益							4,817
株式交換による増加							213
自己株式の取得							△28
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△203	145	1,725	1,666	43	6,364	8,075
当期連結会計年度中の変動額合計	△203	145	1,725	1,666	43	6,364	12,482
平成19年3月31日残高	430	145	2,613	3,189	43	7,304	48,752

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項目	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	7,324	8,028	24,775	△1,914	38,214
当期連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△564		△564
当期純損失			△1,183		△1,183
連結子会社の株式交換端数処理による減少		△212			△212
自己株式の取得				△202	△202
持分法適用会社の減少に伴う増加高			79		79
中国会計基準による減少高			△7		△7
在外子会社の会計基準変更に伴う減少高			△1,786		△1,786
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
当期連結会計年度中の変動額合計	—	△212	△3,461	△202	△3,875
平成20年3月31日残高	7,324	7,816	21,313	△2,116	34,338

項目	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	430	145	2,613	3,189	43	7,304	48,752
当期連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△564
当期純損失							△1,183
連結子会社の株式交換端数処理による減少							△212
自己株式の取得							△202
持分法適用会社の減少に伴う増加高							79
中国会計基準による減少高							△7
在外子会社の会計基準変更に伴う減少高							△1,786
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△548	606	△1,367	△1,308	69	△465	△1,705
当期連結会計年度中の変動額合計	△548	606	△1,367	△1,308	69	△465	△5,581
平成20年3月31日残高	△117	752	1,246	1,880	113	6,838	43,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
	金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△は損失)		6,739	△	3,268
減価償却費		4,972		4,814
のれん償却費		217		449
減損損失		115		14
固定資産除売却損益(△は益)		138		56
投資有価証券売却損		3		154
投資有価証券売却益	△	465		—
投資有価証券評価損		110		638
受取利息及び受取配当金	△	147	△	216
支払利息		1,298		1,289
為替差損益(△は差益)	△	3,873		1,932
関係会社清算益		—	△	330
売上債権の増減額(△は増加)	△	466		2,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	2,868		2,339
仕入債務の増減額(△は減少)		1,462	△	6,029
その他の		1,705	△	316
小計		8,942		3,705
利息及び配当金の受領額		148		240
利息の支払額	△	1,271	△	1,291
法人税等の支払額	△	529	△	1,091
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,291		1,563
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金解約による収入		20		—
有形固定資産の取得による支出	△	4,613	△	2,747
有形固定資産の売却による収入		52		54
投資有価証券の取得による支出	△	261	△	7
投資有価証券の売却による収入		4,094		831
子会社株式の取得による支出	△	4,098		—
その他の資産増加額	△	573		3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,379	△	1,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	△	5,779		4,169
長期借入による収入		15,498		10,345
長期借入金の返済による支出	△	12,557	△	13,115
社債の発行による収入		5,960		2,947
社債の償還による支出	△	3,037	△	3,075
自己株式の取得による支出	△	28	△	202
連結子会社の自己株式取得による支出	△	19		—
自己株式の売却による収入		17		—
配当金の支払額	△	565	△	559
少数株主からの払い込みによる収入		1,400		—
連結子会社の株式交換端数処理による支出		—	△	212
その他の	△	115	△	37
財務活動によるキャッシュ・フロー		772		261
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	104	△	331
V 現金及び現金同等物の増減額		2,578	△	371
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,032		4,610
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,610		4,238

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……26社

JUKEN NEW ZEALAND LTD.、住建(上海)有限公司、㈱中国住建、㈱ジューケン特販、㈱ウッドジョイ、JUKEN SANGYO(PHILS.)CORP.、沃達王木業(上海)有限公司、沃達王國際有限公司、有限責任中間法人ウッドワンセキュリティーズホールディングス、IGC㈱、㈱ベルテクノ、㈱ベルキッチン、㈱ベル染色、㈱ベルキッチンインターナショナル、㈱東海ベルテクノ、㈱ベルテクノプラント工業、㈱ソーキー、㈱関東ベルテクノ技研、㈱ベルテクノトランス、㈱サンスタージャパン、BELTECNO, INC.、Canyon Creek Cabinet Company、Sokee Corporation、上海百特諾厨衛設備有限公司、百特諾(上海)科貿有限公司、Beltecno Malaysia Sdn. Bhd.

(2) 連結範囲の異動状況

SINGAPORE JUKEN SANGYO PTE. LTD. は、沃達王國際有限公司に業務を移管し、平成19年8月4日付けで清算したため、連結の範囲から除いています。

株式会社ベルキッチン、㈱ベル染色、㈱ベルキッチンインターナショナルについては、㈱ベルテクノの新設分割により当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司、沃達王木業(上海)有限公司、上海百特諾厨衛設備有限公司及び百特諾(上海)科貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社は、ありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった湖南遠大鈴木住房設備有限公司及び㈱キッチンスタジオは、全株式を売却したため、連結の範囲から除いています。

(2) 持分法を適用していない関連会社(㈱ベルテクノ技研)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

(2) デリバティブ取引

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

住宅建材事業

製品・仕掛品・原材料(主要材料)
原材料(補助材料)・貯蔵品

主として移動平均法による低価法によっています。
最終仕入原価法による低価法によっています。

住宅設備機器事業

製品・仕掛品・原材料
貯蔵品

総平均法による原価法によっています。
最終仕入原価法による原価法によっています。

プラント事業

製品・仕掛品・原材料
貯蔵品

主として個別法による原価法によっています。
最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当連結会計年度に属する要支給見込額の全額を計上しています。

在外子会社には賞与の制度がないので、引当金の計上は行っていません。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しています。また数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|-------------|---|
| ヘッジ会計の方法 | 原則として繰延ヘッジ処理によっています。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。 |
| ヘッジ方針 | 内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。
なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定に替えています。 |

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 立木勘定の金額には、当連結会計年度に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額 685 百万円(8 百万ニュージーランドドル)を含めています。
- ② 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、発生日以後 5 年間で均等償却を行っています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表より早期適用が可能になったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しています。

これにより、利益剰余金が1,786百万円減少し、営業利益が2百万円増加し、税金等調整前当期純損失が1,938百万円増加しています。

(役員退職慰労引当金の会計処理)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益が44百万円減少し、経常損失が44百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、570百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が21百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ21百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示していましたが「繰延税金負債」(前連結会計年度846百万円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しています。

追加情報

(有形固定資産の残存価額の会計処理)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が105百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ128百万円増加しています。

(退職給付制度間の移行等に関する会計処理)

当社は平成19年4月1日より適格退職年金制度退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。

本移行により、損益に与える影響は269百万円であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	66,398	68,052
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式)	1	1

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
運送費	4,911	4,880
広告宣伝費	2,124	2,109
給料手当	4,950	5,393
賞与引当金繰入額	316	650
退職給付費用	164	202
賃借料	1,631	1,992

2. 減損損失

当社グループは、以下の固定資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府 守口市 他	管理業務	無形固定資産 その他 (借地権)	9
愛知県 一宮市 他	遊休資産	土地	5
計			14

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングしています。この遊休資産に関しては、原則として回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額等により算定した評価額に基づき帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,209	—	—	49,209
合 計	49,209	—	—	49,209
自己株式				
普通株式	2,188	318	—	2,507
合 計	2,188	318	—	2,507

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 318 千株は、自己株の買付けによる増加 300 千株及び単元未満株式の買取りによる増加 18 千株です。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	第一回SPC方式信託 型セキュリティプラン型 新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	—
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	113
	合 計		100,000	—	—	100,000	113

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しています。

2. 第一回SPC方式信託型セキュリティプラン型新株予約権は、特定大量保有者による提出会社に対する濫用的な買収等によって提出会社の企業価値を毀損することを未然に防止し、提出会社に対する買収等の提案がなされた場合に、提出会社の企業価値の最大化を達成するために必要かつ合理的な企業価値防衛策を用いることを目的として発行しています。現時点では特定大量保有者による提出会社に対する買収等の提案がなされていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来していません。

3. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	282百万円	6.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	282百万円	6.00円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280百万円	6.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,874	4,502
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	263	263
現金及び現金同等物	4,610	4,238

①セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円/単位未満切捨て）

	住宅建材事業	住宅設備機器事業	プラント事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,714	9,524	4,558	88,798	(0)	88,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	74,714	9,524	4,558	88,798	(0)	88,797
営業費用	71,248	9,459	4,051	84,759	216	84,976
営業利益	3,466	65	507	4,038	(217)	3,821
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	127,022	15,706	9,478	152,206	(8,686)	143,520
減価償却費	4,782	144	29	4,956	217	5,174
資本的支出	4,347	227	1	4,575	2,246	6,821

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 住宅建材事業 造作材、床材、内装材、構造材
- (2) 住宅設備機器事業 厨房機器、洗面機器、浴槽機器
- (3) プラント事業 給排水衛生機器、染色整理機械

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、217百万円であり、その主なものは、ベルテクノ株式取得に関わるのれん償却費です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,029百万円であり、ベルテクノ株式取得に関わるのれんです。

5. 事業区分の変更

事業区分の方法について、従来、日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していませんでしたが、当連結会計年度より、IGC㈱が㈱ベルテクノの全株式を取得し、子会社化により、事業分野が拡大したことに伴い、事業の実態を反映した、より適正なセグメントで「住宅建材事業」「住宅設備機器事業」「プラント事業」に変更しました。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「住宅建材事業」が60百万円増加し営業利益が同額減少しています。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「住宅建材事業」が43百万円増加し営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	住宅建材事業	住宅設備機器事業	プラント事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,440	17,221	7,189	91,851	—	91,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	14	—	28	(28)	—
計	67,455	17,235	7,189	91,880	(28)	91,851
営業費用	66,128	17,444	6,606	90,179	414	90,594
営業利益又は営業損失(△)	1,326	△208	582	1,701	(443)	1,257
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	119,176	16,423	6,784	142,384	(10,367)	132,016
減価償却費	4,483	278	53	4,814	449	5,263
資本的支出	2,477	291	27	2,795	—	2,795

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 住宅建材事業 造作材、床材、内装材、構造材
- (2) 住宅設備機器事業 厨房機器、洗面機器、浴槽機器
- (3) プラント事業 給排水衛生機器、染色整理機械

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、449百万円であり、その主なものは、ベルテクノ株式取得に関わるのれん償却費です。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「住宅建材事業」が32百万円増加、「住宅設備機器事業」が10百万円増加、「プラント事業」が1百万円増加し、「住宅建材事業」及び「プラント事業」の営業利益が同額減少し、「住宅設備機器事業」の営業損失が同額増加しています。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施工令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「住宅建材事業」が16百万円増加、「住宅設備機器事業」「プラント事業」の増加は軽微であり、「住宅建材事業」及び「プラント事業」の営業利益が同額減少し、「住宅設備機器事業」の営業損失が同額増加しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日 本	米 国	ニュージーランド	中華人民共和国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,631	5,218	4,640	282	25	88,798	—	88,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	—	14,462	6,806	4,953	26,240	(26,241)	(0)
計	78,649	5,218	19,103	7,088	4,979	115,039	(26,241)	88,797
営業費用	76,553	4,853	17,700	7,068	4,927	111,103	(26,127)	84,976
営業利益	2,095	365	1,402	20	51	3,935	(113)	3,821
II. 資 産	100,018	5,298	45,938	20,329	11,429	183,014	(39,494)	143,520

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域…………… シンガポール、フィリピン共和国、マレーシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、217百万円であり、その主なものは、ベルテクノ株式取得に関わるのれん償却費です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,029百万円であり、ベルテクノ株式取得に関わるのれんです。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が60百万円増加し営業利益が同額減少しています。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が43百万円増加し営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円/単位未満切捨て)

	日 本	米 国	ニュージーランド	中華人民共和国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	77,465	8,826	5,454	87	18	91,851	—	91,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	—	11,006	5,074	4,251	20,365	(20,365)	—
計	77,498	8,826	16,461	5,162	4,269	112,217	(20,365)	91,851
営 業 費 用	77,602	8,141	16,290	5,164	4,314	111,513	(20,918)	90,594
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△104	684	170	△1	△44	704	553	1,257
II. 資 産	90,999	4,567	45,616	13,105	2,846	157,135	(25,118)	132,016

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域…………… シンガポール、フィリピン共和国、マレーシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、449百万円であり、その主なものは、ベルテクノ株式取得に関わるのれん償却費です。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が44百万円増加し営業損失が同額増加しています。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施工令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が21百万円増加し営業損失が同額増加しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円/単位未満切捨て)

	米 国	その他	計
I 海外売上高	5,218	4,384	9,603
II 連結売上高			88,797
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	4.9	10.8

(注) その他には、主にニュージーランド、中華人民共和国が含まれています。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円/単位未満切捨て)

	米 国	その他	計
I 海外売上高	8,826	5,350	14,176
II 連結売上高			91,851
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	5.8	15.4

(注) その他には、主にニュージーランド、中華人民共和国が含まれています。

②リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

③関連当事者との取引

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

④税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	百万円		百万円	
繰延税金資産				
退職給付引当金	883		431	
長期未払退職金	—		287	
未払事業税金	73		15	
賞与引当金	245		240	
役員退職慰労引当金	—		233	
減価償却超過額	408		361	
未実現利益	413		310	
繰越欠損金	262		4,469	
その他	545		1,071	
繰延税金資産小計	2,831		7,420	
評価性引当額	△ 1,652		△ 2,181	
繰延税金資産合計	1,179		5,238	
繰延税金負債				
固定資産	—		△ 6,323	
圧縮記帳積立金	△ 95		△ 95	
退職給付信託設定益	△ 211		△ 209	
その他	△ 1,283		△ 477	
繰延税金負債合計	△ 1,590		△ 7,105	
繰延税金負債の純額(△)	△ 410		△ 1,866	

⑤有価証券

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,432	2,410	977
	そ の 他	—	—	—
	小 計	1,432	2,410	977
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,900	1,554	△ 346
	そ の 他	—	—	—
	小 計	1,900	1,554	△ 346
合 計		3,333	3,964	631

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
4,092	465	3

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内 容	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	456
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	60
非 上 場 債 権	2
合 計	518

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円/単位未満切捨て）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	264	444	180
	そ の 他	-	-	-
	小 計	264	444	180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,476	1,091	△ 384
	そ の 他	-	-	-
	小 計	1,476	1,091	△ 384
	合 計	1,740	1,536	△ 204

（注）表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損638百万円計上しています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円/単位未満切捨て）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
831	140	294

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円/単位未満切捨て）

内 容	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	129
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	44
非 上 場 債 権	0
合 計	174

⑥デリバティブ取引

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

（単位：百万円/単位未満切捨て）

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
USD	2,641	2,463	△ 415	△ 415
NZD	17,069	14,366	△ 2,003	△ 2,003
合計	19,710	16,830	△ 2,418	△ 2,418

（注）1.時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いています。

⑦退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職金制度及び退職一時金制度の一部について、また一部の国内子会社は適格退職金制度の全部について、平成19年4月より、確定拠出年金制度に移行しました。一部の在外子会社は、現地国の法律に基づく確定給付型制度があります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
イ. 退職給付債務	△ 3,409	△ 1,121
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	2,027	529
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 1,382	△ 591
ニ. 未認識数理計算上の差異	13	326
ホ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	△ 1,369	△ 265
ヘ. 前払年金費用	26	-
ト. 制度移行処理前退職給付引当金(ホ-ヘ)	△ 1,395	△ 265
チ. 制度移行に伴う退職給付引当金増加額	△ 38	-
リ. 退職給付引当金(ト+チ)	△ 1,434	△ 265

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
イ. 勤務費用	196	86
ロ. 利息費用	49	2
ハ. 期待運用収益	△ 12	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	33	6
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	267	95
ヘ. 確定拠出年金制度移行に伴う損益	38	△ 269
ト. 確定拠出年金制度への掛金拠出額 計(ホ+ヘ+ト)	305	219
		44

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5~2%(但し、在外子会社においては11%)	2%(但し、在外子会社においては8.63%)
ハ. 期待運用収益率	1~0.5%	0%
ニ. 過去勤務差異の処理年数	当期一括処理	当期一括処理
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	

⑧1株当り情報

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
1株当たり純資産額	880円53銭	1株当たり純資産額	775円53銭
1株当たり当期純利益金額	102円45銭	1株当たり当期純損失金額	△25円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	102円13銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	4,817百万円	損益計算書上の当期純損失	△1,183百万円
普通株式に係る当期純利益	4,817百万円	普通株式に係る当期純損失	△1,183百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式の期中平均株式数	47,026,447株	普通株式の期中平均株式数	46,925,472株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要の内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要の内訳	
普通株式増加数 (うち新株予約権)	148,175株 (148,175株)	—	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
新株予約権 潜在株式の数	— 100,185,000株	新株予約権 潜在株式の数	— 株

⑨重要な後発事象

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

当社は、平成19年4月1日より退職一時金制度の一部について、また一部の国内連結子会社は適格退職給付年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定です。
本移行により、翌連結会計年度の損益に与える影響額は特別利益242百万円の予定です。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、①当社の連結子会社であるIGC(株)の普通株式を追加取得することにより同社を完全子会社化し、同社株主との間で株式譲渡契約を締結すること、②IGC(株)の完全子会社である(株)ベルテクノ及び(株)ベル染色の普通株式の全てを売却し、買主との間で両社に関する株式譲渡契約を締結することを決議しました。

1. 株式取得及び売却の理由

当社は、連結子会社であるIGC(株)(当社議決権所有割合53%)を通じて、平成18年11月20日より(株)ベルテクノに対して公開買付けを実施後、平成19年3月1日をもって同社を子会社化いたしました。当社は、同社をグループ化後、両社の強みを活かして機動的かつ効率的な経営体制を構築すべく、平成20年2月1日を期日として、IGC(株)のもとプラント事業(建築設備機器)を営む(株)ベルテクノを分割会社として、プラント事業(染色整理機械)を営む(株)ベル染色、住宅設備機器事業を営む(株)ベルキッチン及び(株)ベルキッチンインターナショナルを承継会社とした会社分割を行っています。

当社としては、IGC(株)を完全子会社とし、住宅建材事業と住宅設備機器事業の更なるシナジーを図るべく意思決定の一本化及び当社グループと事業内容が相違し、かつ今後のグループとして相乗効果が望めないプラント事業(建築設備機器及び染色整理機械)の整理を目的として、IGC(株)の普通株式の追加取得、(株)ベルテクノ及び(株)ベル染色の株式を売却することを決定いたしました。

2. 株式取得及び売却の内容

① 株式取得の内容

(1) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

名称 IGC株式会社

主な事業内容 有価証券の取得及び保有に関する事業

資本金 100 百万円

(2) 取得先、取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 8 株(議決権所有割合 53.3%)

取得株式数 7 株(取得先内訳:鈴木洋氏 5 株、鈴木喬氏 2 株)

異動後の所有株式数 15 株(議決権所有割合 100.0%)

(3) 株式取得の時期

平成20年 4月22日

(4) 取得金額 2,999百万円

② 株式売却の内容

(1) 異動する子会社の概要

名称 ①株式会社ベルテクノ(特定子会社)

② 株式会社ベル染色

主な事業内容 建築設備機器事業

染色整理機器事業

資本金 2,137 百万円

10 百万円

(2) 株式譲渡先の名称 BT ホールディング株式会社

(3) 譲渡先、譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

①ベルテクノの異動前の所有株式数 7,490,873 株(議決権所有割合 100.0%)

譲渡株式数 7,490,873 株(譲渡先:BT ホールディング)

ベルテクノの異動後の所有株式数 0 株(議決権所有割合 0.0%)

②ベル染色の異動前の所有株式数 200 株(議決権所有割合 100.0%)

譲渡株式数 200 株(譲渡先:BT ホールディング)

ベル染色の異動後の所有株式数 0 株(議決権所有割合 0.0%)

(4) 株式譲渡日

平成20年 4月22日

(5) 譲渡金額 1,000百万円

3. 株式取得及び売却による損益に与える影響(概算) 特別損失900百万円

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)		%		%		
I 流動資産	33,617	40.8	31,971	41.8	△	1,646
1 現金及び預金	1,375		1,625			249
2 受取手形	2,025		1,445		△	580
3 売掛金	8,156		6,670		△	1,486
4 製品	6,468		6,253		△	214
5 原材料	3,948		3,089		△	858
6 仕掛品	5,975		3,845		△	2,129
7 貯蔵品	531		441		△	89
8 繰延税金資産	209		534			324
9 短期貸付金	3,730		6,552			2,822
10 その他	1,253		1,556			302
11 貸倒引当金	△ 58		△ 45			13
II 固定資産	48,822	59.2	44,465	58.2	△	4,357
1 有形固定資産	23,898	29.0	22,281	29.2	△	1,617
(1) 建物	5,931		5,608		△	323
(2) 構築物	277		247		△	30
(3) 機械及び装置	7,736		6,835		△	901
(4) 車両運搬具	27		19		△	8
(5) 工具器具備品	1,450		1,431		△	19
(6) 土地	7,997		7,997			—
(7) 建設仮勘定	477		143		△	334
2 無形固定資産	504	0.6	481	0.6	△	22
(1) ソフトウェア	410		403		△	7
(2) その他	93		78		△	15
3 投資その他の資産	24,419	29.6	21,702	28.4	△	2,717
(1) 投資有価証券	2,711		1,303		△	1,407
(2) 関係会社株式	8,613		7,993		△	620
(3) 繰延税金資産	163		629			466
(4) その他	12,994		11,867		△	1,127
(5) 貸倒引当金	△ 63		△ 91		△	27
資 産 合 計	82,440	100.0	76,436	100.0	△	6,003

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債の部)		%		%		
I 流動負債	25,805	31.3	18,976	24.8	△	6,829
1 支払手形	38		39			0
2 買掛金	9,520		4,065		△	5,454
3 短期借入金	2,923		8,133			5,210
4 一年以内返済予定長期借入金	6,047		3,127		△	2,919
5 一年以内償還予定社債	3,000		—		△	3,000
6 未払法人税等	880		61		△	819
7 賞与引当金	432		423		△	8
8 その他	2,962		3,125			162
II 固定負債	23,706	28.8	26,805	35.1		3,098
1 社債	12,000		15,000			3,000
2 長期借入金	10,364		10,237		△	127
3 退職給付引当金	1,045		243		△	801
4 役員退職慰労引当金	—		361			361
5 その他	296		963			666
負債合計	49,512	60.1	45,781	59.9	△	3,730
(純資産の部)						
I 株主資本	32,238	39.1	30,719	40.2	△	1,518
1 資本金	7,324	8.9	7,324	9.6		—
2 資本剰余金	7,815	9.5	7,815	10.2		—
資本準備金	7,815		7,815			—
3 利益剰余金	19,012	23.0	17,696	23.2	△	1,316
(1)利益準備金	836		836			—
(2)その他利益剰余金	18,176		16,859		△	1,316
土地圧縮積立金	140		140			—
別途積立金	17,070		17,430			360
繰越利益剰余金	965		△ 711		△	1,676
4 自己株式	△ 1,914	△2.3	△ 2,116	△2.8	△	202
II 評価・換算差額等	646	0.8	△ 177	△0.2	△	823
(1)その他有価証券評価差額金	501	0.6	△ 119	△0.2	△	620
(2)繰延ヘッジ損益	144	0.2	△ 58	△0.1	△	202
III 新株予約権	43	0.0	113	0.1		69
純資産合計	32,928	39.9	30,655	40.1	△	2,272
負債純資産合計	82,440	100.0	76,436	100.0	△	6,003

(2) 損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		増 減	
		〔自平成18年4月1日〕		〔自平成19年4月1日〕		金 額	増減率
		〔至平成19年3月31日〕		〔至平成20年3月31日〕			
金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率		
I 売 上 高		69,657	100.0	61,776	100.0	△ 7,880	△11.3
II 売 上 原 価		49,618	71.2	44,791	72.5	△ 4,826	△ 9.7
売 上 総 利 益		20,038	28.8	16,984	27.5	△ 3,054	△15.2
III 販売費及び一般管理費		18,077	26.0	16,758	27.1	△ 1,319	△7.3
営 業 利 益		1,961	2.8	226	0.4	△ 1,735	△88.5
IV 営 業 外 収 益		1,049	1.5	1,216	1.9	167	15.9
受 取 利 息		118		173		54	
受 取 配 当 金		37		137		100	
仕 入 割 引		51		49		△ 2	
賃 貸 料 収 入		606		615		8	
そ の 他		234		240		6	
V 営 業 外 費 用		1,355	1.9	1,671	2.7	315	23.3
支 払 利 息		328		420		91	
社 債 利 息		321		319		△ 2	
売 上 割 引		592		573		△ 19	
たな卸資産評価損		—		209		209	
そ の 他		112		148		36	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		1,654	2.4	△ 228	△ 0.4	△ 1,883	—
VI 特 別 利 益		247	0.3	267	0.4	20	8.1
固 定 資 産 売 却 益		20		0		△ 19	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1		97		95	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		—		18		18	
関 係 会 社 清 算 益		—		137		137	
償 却 資 産 税 還 付 金 等		95		—		△ 95	
特 許 権 利 譲 渡 益		129		—		△ 129	
そ の 他		—		13		13	
VII 特 別 損 失		153	0.2	929	1.4	775	505.3
固 定 資 産 除 却 損		80		22		△ 58	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		—		323		323	
減 損 損 失		72		—		△ 72	
為 替 差 損		—		415		415	
そ の 他		0		167		166	
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		1,748	2.5	△ 890	△ 1.4	△ 2,639	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		937	1.3	95	0.2	△ 841	△89.8
法 人 税 等 調 整 額		△ 75	△0.1	△ 233	△ 0.4	△ 158	—
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		886	1.3	△ 752	△ 1.2	△ 1,639	—

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項目	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	7,324	7,815	836	140	17,470	292	18,739	△1,904	31,975
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩(注)					△400	400	—		—
剰余金の配当(注)						△564	△564		△564
利益処分による 役員賞与(注)						△48	△48		△48
当期純利益						886	886		886
自己株式の取得							—	△28	△28
自己株式の処分						△1	△1	18	17
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△400	673	273	△10	263
平成19年3月31日残高	7,324	7,815	836	140	17,070	965	19,012	△1,914	32,238

項目	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	594	—	594	—	32,569
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩(注)					—
剰余金の配当(注)					△564
利益処分による 役員賞与(注)					△48
当期純利益					886
自己株式の取得					△28
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△92	144	52	43	95
事業年度中の変動額合計	△92	144	52	43	358
平成19年3月31日残高	501	144	646	43	32,928

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金					利益剰余金合計		
			利益準備金	その他利益剰余金						
				土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	7,324	7,815	836	140	17,070	965	19,012	△1,914	32,238	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					360	△360	—		—	
剰余金の配当						△564	△564		△564	
当期純損失						△752	△752		△752	
自己株式の取得								△202	△202	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	360	△1,676	△1,316	△202	△1,518	
平成20年3月31日残高	7,324	7,815	836	140	17,430	△711	17,696	△2,116	30,719	

項目	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	501	144	646	43	32,928
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△564
当期純損失					△752
自己株式の取得					△202
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△620	△202	△823	69	△754
事業年度中の変動額合計	△620	△202	△823	69	△2,272
平成20年3月31日残高	△119	△58	△177	113	30,655

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法に基づく原価法によっています。
その他有価証券 時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっています。

2. デリバティブ取引

時価法によっています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料(主要材料)	移動平均法に基づく低価法によっています。
原材料(補助材料)・貯蔵品	最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。
無形固定資産	定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費	支払時に全額費用処理しています。
-------	------------------

6. 引当金の計上方法

貸倒引当金	諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当事業年度に属する要支給見込額の全額を計上しています。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるものであって、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。
ヘッジ手段とヘッジ対象	通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。また、金利関連は金利スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。
ヘッジ方針	内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定に替えています。

9. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

会計方針の変更

(役員退職慰労引当金の会計処理)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益が32百万円減少し、経常損失が32百万円増加しています。また過年度相当額323百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純損失は356百万円増加しています。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

これに伴い、前事業年度と比べ、営業利益が 16 百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ 16 百万円増加しています。

追加情報

(有形固定資産の残存価額の会計処理)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益が97百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ120百万円増加しています。

(退職給付制度間の移行等に関する会計処理)

当社は平成19年4月1日より適格退職年金制度退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。

本移行により、損益に与える影響は13百万円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,361	39,026
2. 保証債務	28,305	25,943
	(うち15,847百万円は24百万ニュージーランドドル、114百万米ドル、0百万人民元、17百万香港ドル)	(うち13,478百万円は16百万ニュージーランドドル、117百万米ドル、0百万人民元、29百万香港ドル)
	なお、関係会社の為替予約契約の保証を行っており、期末日時点の契約残高は、348百万ニュージーランドドルです。	なお、関係会社の為替予約契約の保証を行っており、期末日時点の契約残高は、496百万ニュージーランドドルです。
3. 出資金の一部は担保に供しています。		

(損益計算書関係)

固定資産除却損は主に機械及び装置と什器備品の除却によるものです。

①リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

②有価証券

前事業年度（平成19年3月31日現在）及び**当事業年度**（平成20年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

③税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金	768	431
長期未払退職金	—	263
未払事業税	74	12
賞与引当金	174	170
役員退職慰労引当金	—	145
減価償却超過額	63	103
繰越欠損金	—	253
その他	103	227
繰延税金資産小計	1,183	1,609
評価性引当額	△ 65	△ 140
繰延税金資産合計	1,117	1,468
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△ 211	△ 209
圧縮記帳積立金	△ 95	△ 95
その他	△ 437	—
繰延税金負債合計	△ 744	304
繰延税金資産の純額	373	1,164

④ 1株当たり情報

前事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 699円35銭	1株当たり純資産額 653円97銭
1株当たり当期純利益金額 18円86銭	1株当たり当期純損失金額 △16円04銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 18円80銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に ついては、1株当たり当期純損失であるため記載し ていません。
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 886百万円	損益計算書上の当期純損失 △752百万円
普通株式に係る当期純利益 886百万円	普通株式に係る当期純損失 △752百万円
普通株主に帰属しない金額 ー百万円	普通株主に帰属しない金額 ー百万円
普通株式の期中平均株式数 47,026,447株	普通株式の期中平均株式数 46,925,472株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要の内訳	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要の内訳
普通株式増加数 148,175株 (うち新株予約権) (148,175株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要
新株予約権 潜在株式の数 100,185,000株	新株予約権 潜在株式の数 ー株

⑤ 重要な後発事象

前事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕
<p>当社は、平成19年4月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定です。</p> <p>本移行により、翌事業年度の損益に与える影響額は軽微です。</p>	—

6. その他

役員の異動
記載が可能になり次第開示します。

以 上